

ウェザー・ワールド '97の報告*

石井 和子**

1. はじめに

3月7日、8日の2日間にわたり、東京品川大森ベルポートで「ウェザー・ワールド '97」が開催された。このイベントは、社会の急速な高度情報化の中で、より多くの方々に気象情報の役割や、社会への貢献を認識してもらうことを目的とした国際的なイベントで、気象に携わる各界の専門家の交流も行われた。主催はウェザー・ワールド '97実行委員会で、ウェザーキャスター協議会と気象業務支援センターが共催した。

会期中、いすゞホールでは、基調講演やシンポジウム、アトリウム・ステージでは各局ウェザーキャスターによるクイズや、(全国子供電話相談室などの)ラジオの公開放送が行われた。会場には、多方面の企業や団体の出展ブースが所狭しと軒を連ねた。入場者数は2日間で当初の予定を上回る延べ1万2千人であった。

シンポジウムは、1) メディアと気象、2) 諸外国の状況、3) 産業と気象の3つのテーマに分けられ、コーディネーターを中心に、アメリカ・中国など5か国のキャスターをはじめ、メディアや業界の方々による報告、ディスカッションなどが活発に行われた。その概要を以下に述べる。

2. メディアと気象

コーディネーターに坂内正夫氏(東京大学概念情報工学研究センター長)を迎え、前半は放送(TV・ラジオ)における「メディアと気象」の立場から、後半はより予報技術的な「システムと気象」という立場から報告があった。パネリストは前半が田村哲夫氏(テレビ東京取締役報道局長)、川辺建生氏(南日本放送報道

部長)、Terri Smith氏(米国ウェザーチャンネル)、比嘉憲雄氏(ニッポン放送報道部特別職)、後半が、小泉正夫氏(LCV(Lake City Cable Television Company)ネットワーク統括部長)、池田徹氏(気象サービス技術運用部部长)、鈴木史朗氏(日本気象協会情報処理部副参事)である。

前半では、テレビ東京の田村氏が、「わが社のとおりくみ〜気象情報部〜」と題し、96年2月報道局内に気象情報部を新設した経緯を報告された。また、民放として生活と気象を結びつけたより付加価値のある個性的な気象番組を作っていきたいとの話があった。南日本放送の川辺氏が、「ローカルTV局の独自天気予報」と題し、93年鹿児島豪雨の苦い体験の反省から、放送局として日本初の気象事業所開設に至るまでの会社のとりに組みについて報告された。天気予報は、防災情報、安心情報であるという観点から、去年6月、報道局にウェザーセンターを開設し、県内11地点の独自のポイント予報を発表している。また、観測点も独自に設置し、台風や豪雨に役立させている。

Smith氏は「ウェザーチャンネルの戦略」と題し、CATV15年の歴史やポリシーについて述べられた。

1) 正確で信頼のおける情報を入手すること、2) 会社としては、視聴者第一の分かり易く使い易い情報を流すために、常に人々の要求をリサーチすることが成功の鍵であるという話であった。21世紀に入ってもこの戦略は変わらないだろうということであった。坂内氏の「日本に進出する計画は？」の質問に、「日本やアジア地域にビジネスを広げて行く計画はあるが、それ以上のことはいえない」との答えであった。

ニッポン放送の比嘉氏は「ラジオの防災への取り組み〜タクシー防災レポーター制度」と題し、地震発生時のニッポン放送の取り組みについて述べられた。被害ニュースばかりでなく、安心情報を優先するという立場である。このため、現在、都心のビルや学校(私

* Report of the symposiums in Weather World '97, Tokyo, 7-8 March, 1997.

** Kazuko Ishii, 株式会社東京放送(TBS)報道局編集センター。

© 1997 日本気象学会

立), タクシー, 理容店などと契約し, 彼らを動員することで, 点から面の防災安心情報を心掛ける。情報収集の手段としては電話(携帯も)に加え, インターネットも考えられるとの報告であった。

後半は, まず小泉氏が「CATVの気象情報」と題して, いかに地域に密着した情報が必要かについて, 加入者7万1千世帯(普及率84.8%)を誇る長野県諏訪地方の農業を中心としたCATVの取り組みについて報告された。例えば, 諏訪湖近辺の標高760m~1200mの耕地では, 高度により種蒔きなどの農作業の時期が異なる。そこで, 10年前に農家向けの日本初の24時間のウェザーチャンネルを開始した。諏訪地方を4つに分けて気象情報を放送しており, 今では気象と農業をからめた独自の番組になっているという。いつか, ぜひ, 見学させていただきたいと思った。なお, 「求む! 気象予報士」ということである。

池田氏の「多様化するパソコン通信網と気象情報」では, パソコンによる商用ネットでの情報提供, 携帯端末を公衆電話や携帯電話に接続して利用する気象情報の提供, インターネットを利用した例など, 実例を交えながらの紹介があった。私達も, インターネット上でいろいろな気象情報を見るが, こんなにまで進んでいるのかと興味深く思った。

気象協会の鈴木氏は, 「コミュニケーションと気象情報」と題し, いかに精度の高い情報を集め, ユーザーに好まれる形で提供していくか, 花粉情報を例にとつて報告された。

最後にコーディネーターの坂口氏が後半の討論を総括された。すなわち, 「システムと気象」での共通点は, CATVやインターネットを通して, これからさらに地域的, 個別的な気象情報の提供ができるだろうということである。その際大切なことは, その内容が信頼できうる質の高いものであるかどうかであり, また, そのための情報収集についても, 現在すでにできると, これからできるようにしなくてはならないものに分けることである。また, これからの気象情報は, 生活の中で求められている枠を少し広げ, 互いの職種を組み合わせることにより, さらに付加価値の高いものとなってゆくのではないかとまとめられた。

3. 諸外国の状況

コーディネーターは, 新田尚氏(東海大学教養学部生活学科教授), パネリストに, 米国から, Raymond Boylan氏(WSOC-TV), Terri Smith氏(ウェザー

チャンネル), イギリスから, Fred Tarbot氏(Granada-TV), 中国から, Li Yanxiang氏(中国気象局), 韓国から, Seok-Joon CHO氏(KBC), 日本から, NHKのキャスターであり気象協会の高田斉氏が参加した。

新田氏の行き届いた軽快なコーディネートによって, 1) キャスターになったきっかけや各々の天気番組のVTR, 2) 各国の事情, 3) 報道の際の根底にある心構え, 4) これからの希望について討論が行われた。VTRでは, Boylan氏の「実際に竜巻などの厳しい気象にあった時どうしたらよいか」の中で, 1992年3月ノースカロライナで竜巻に遭い, 奇跡的に助かった3才の女の子の話が生々しく印象的だった。また, 2)の各国の事情の中では, Seok氏の話によると, 韓国では昨年気象業務法が改正になり, 今年6月施行ということである。これからは日本と同じように気象事業の発展が予想されるのではないかと思った。そして, 中国のLi氏からは, 私達と国の仕組みの違い, 国策に沿った天気予報の実情, 例えば, 民間用とは別に政府用の天気予報を考慮して作っていることなど, それぞれのお国ぶり, 社会的基盤の違いがうかがえ, 大変興味深かった。

また, 各国キャスターの共通の基本的姿勢として, 自然災害から人々の命を守ることを使命と考えている姿勢や, 気象情報を誤解なく視聴者に伝えるために努力している姿勢がうかがえた。

今後の希望として, 43年間気象学に携わってきたアメリカのBoylan氏が「人々の気象に対する理解を深めるためには子供達の学校の授業が大切である(特に数学や理科)。中でも一番大切なことは, 教える教師がその大切さを理解しているかどうかである。」との意見を出された。受験勉強に追われがちな日本の教育にも通じる話のように思った。

ウェザーチャンネルのSmith氏の夢は, 100%完璧な天気予報を出すことだそうである。実現されないかもしれないが, との注釈つきであったが, 気象学が進歩し続けることを切に願うSmith氏の一途さが印象的であった。

その他の意見としては, イギリスのTarbot氏から, 第三世界への気象情報有料化の問題提起があった。第三世界にそんなにお金がある訳ではなく, 「私達は協力して, 情報がただで届くように配慮しなくてはならないのではないか」との意見であった。

衛星から見ると, 地球は一つ。一つの気象系である

という Tarbot 氏の言葉が心に残った。

4. 産業と気象

コーディネイターに林徳栄氏（前日本経済新聞社商品情報部）を迎え、流通業、農業、電力をはじめ、産業界が気象情報をどのように活用しているか現状報告があった。パネリストは馬場潔氏（ファミリーマート情報システム部企画開発部長）、斗澤康広氏（上十三広域農業振興会情報課課長補佐）、千田達郎氏（いすゞ自動車部長）、大坂進氏（電力気象連絡会理事）、長田正行氏（フランクリンジャパン営業総本部部長）である。

馬場氏は「流通業界における気象情報の活用例」と題し、生活日用品が主であるコンビニエンス・ストアでの気象情報活用例を述べた。現在1日3回の気象情報を181か所のコンビニエンス・ストアに流しており、各店はそれを見て、今までの気温と商品の売上げのデータ等をもとに本部に注文をしている。最近は、天気と温度を入力すると過去の売上履歴から商品別の最適発注量がガイダンスされるソフトが市販されているが、今後は、本部が「天候と商品売上」分析、「新規商品の動向」分析を行って販促のポイントアドバイスを配信し、売場の活性化に役立てようとしているとの報告があった。

斗澤氏は「農業における気象情報の活用～YAMASE21～」と題し、ヤマセを克服するために1994年からスタートしたYAMASE21プロジェクトについて報告された。管内25か所に独自の気象観測装置を置き、既存のアメダスと合わせ32か所（5～10km間隔）から1時間毎に地域微気象データを取り込み、きめ細かな気象観測を行った。その結果、ヤマセの通り道がある程度わかり、ヤマセが吹くと風向が通常と逆になる地域が特定できたので、広域の天気予報に地域特性を付加し、気象情報の有効活用に関与できるようになったそうである。既にメカニズムもわかり、予測可能になったヤマセであるが、農業気象や稲作技術の面から具体的な影響対策など解決しなくてはならない課題は山積している。

千田氏は「気象と自動車輸送」と題し、気象と輸送の過去・現在・未来を商業車の切り口で紹介した。初めは世界のどんな気象にも対応できる車造りに主眼がおかれたが、戦後50年たった今では、遂に自動車が大気汚染や地球温暖化など気象に影響を与える加害者とみられるように変わった。これから、ディーゼルエン

ジンやガソリンエンジンのクリーン化はもちろん、電気自動車や圧縮天然ガス車などの、輸送目的に適合するクリーン車の開発、それと併用してトラック、ディーゼル車を長距離用に使用し、全体としてCO₂の排出量を減らしてゆく方法—ベストミックストランスポート（環境保全と経済効率を調和させた輸送）を考えているとの話があった。輸送ビジネスでは、今や人と車と道路が情報を媒体として一本化し、道路の利用、地球環境の負荷、安全走行に貢献しようとしている。ITS（Intelligent Transport System）、ASV（Advanced Safety Vehicles）、AHS（Automated Highway System）、DMT（Dual Mode Truck）プロジェクトが研究の緒につき、VICS（Vehicle Information and Communication System）が地域限定ではあるが実用化され、その中でローカル気象予報が情報として提供されている。長期予報は輸送にとって大切だが、精度上まだ十分活用されていない。なお、経済変動予測には景気だけでなく気象条件を入れるべきであるとの意見であった。

大坂氏は「電力と気象」について述べた。電力は貯蔵出来ないのでつねに需要と供給をいかに一致させて生産し続けるかということに苦勞している。需要予測にもっとも大事な要因は気象、特に最高気温である。夏季の気温1°Cの上昇は、関東地方の最大電力を160万kw/h増やす（原子力発電1.5基分に相当する）。全国では、450万kw/h増加する。これは、北海道電力夏の発電量に相当するほどである。そのほかに、適正な余力を確保するための電力需要の大きさの予測、雷、雪、台風などによる電力設備への災害予防など、電力業界における気象情報の活用についても紹介された。電力の安定供給と経済運用のためには、当日はもとより、数日から一週間の正確な気象情報が欲しい。特に、量的予測精度の向上がますます不可欠であると述べられた。

長田氏は、「産業界における雷害の現状と雷情報の活用」について報告された。雷発生状況は横ばいで、人身事故も少なくなっているが、最近、雷害が増えている。中でも、低電圧系統の半導体、コンピューター関連の電気事故が急増している。落雷位置標定システムは、刻々と変化する雷の活動をいち早くキャッチすることができる。これに基づく情報はゴルフ場での安全の確保、工場での自家発電機への切り替えなど、きめ細かな処置で安全、損害防止に役立っている。

5. おわりに

今回のテーマは「産業と気象」、「メディアと気象」の2本立てであり、巾広くバラエティーに富んだ内容であったと思う。また、つい欲張りになってしまうのだが、学問的な気象の立場からの発表があっても、面白かったように思われた。そして、このような学際的な催しがこれからさらに増えると気象業界にとっても良いのではないかと思った。最後に、シンポジウムでの新田先生の話で終わることにする。「これからの気象

のニーズは、ますますマイクロなものになっていくであろう。このような、国際的な会合で情報交換が進めば、将来的には、外国のテレビ局が日本に進出したり、その逆も考えられる。科学的に見ると、天気予報はどこかに限界があるが、先端技術を駆使し情報を提供する側が処理の仕方、料理の仕方を考えれば、より新しいニーズを掘り起こしていかれるし、それに応えていけるのではないだろうか。」

第14回（平成9年度）井上学術賞受賞候補者推薦要項

財団法人 井上科学振興財団

1. 候補者の対象

自然科学の基礎的研究で特に顕著な業績をあげた研究者。ただし、年齢が平成9年9月20日現在で50歳未満の研究者に限ります。

2. 学術賞

本賞：賞状及び金メダル

副賞：200万円

受賞件数は5件以内とします。

(注) 受賞者は、原則として1件につき1人とし、特に複数であることを必要とするときは、それらの研究者の寄与が同等であることを示してください。ただし、この場合についても1件として取り扱います。

3. 推薦依頼先

関係30学会、並びに当財団の役員・評議員に推薦を依頼します。

4. 推薦件数

各推薦学会または各推薦者から、それぞれ1件とし

ます。

5. 提出方法

所定の推薦書用紙に必要事項を記載し、写し2部を添えて（計3部を）当財団あてに提出願います。

6. 締切期日

平成9年9月20日（土）

7. 選考方法

当財団の選考委員会において選考し、理事会において決定します。

8. 学術賞の贈呈

平成10年2月4日（水）の予定

（選考の結果は、平成9年12月中旬に推薦者にお知らせします。）

9. 推薦書提出先及び連絡先

〒150 東京都渋谷区猿楽町11番20号

財団法人 井上科学振興財団

TEL : 03-3477-2738

FAX : 03-3477-2747